

りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-12(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)  
**愛称: ボンドマスター2016-12**  
**(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)**

単位型投信 / 海外 / 債券



*Bond Master*



ファンドの投資リスク

ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。ファンドが組み入れる投資信託は、主として海外の債券を投資対象としており、その価格は、保有する債券の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、ファンドの基準価額も上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

※基準価額の主な変動要因として、○債券市場リスク、○派生商品リスク、○信用リスク、○為替変動リスク、○カントリーリスク、○市場流動性リスク等があります。

当資料は販売用資料であり、「投資信託説明書(交付目論見書)」ではありません。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡りする「目論見書補完書面」をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込み



RESONA

りそな銀行

商号等：株式会社りそな銀行  
 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号  
 加入協会：日本証券業協会  
 一般社団法人金融先物取引業協会

埼玉りそな銀行

商号等：株式会社埼玉りそな銀行  
 登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号  
 加入協会：日本証券業協会  
 一般社団法人金融先物取引業協会

近畿大阪銀行

商号等：株式会社近畿大阪銀行  
 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号  
 加入協会：日本証券業協会

設定・運用



SMAM

三井住友アセットマネジメント

商号等：三井住友アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



## ファンドの特色

### 1 米ドル建ての世界の幅広い債券および債券関連派生商品等に投資します。

- 米国の債券等(国債、政府機関債、投資適格社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイイールド社債、貸付債権(バンクローン)等)、米国以外の先進国債券、新興国債券および債券関連派生商品等に分散投資します。なお、投資適格未満の銘柄への投資も含まれます。
- 米ドル建て債券には、非米ドル建て債券を為替取引により米ドル建てにしたものも含まれます。
- 市場環境や経済見通しに応じて、債券等の種別配分を機動的に変更します。

### 2 実際の運用は、債券運用において高い専門性を有するPIMCOグループが行います。

- 当ファンドの運用指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託します。

### 3 信託期間約5年6ヵ月の単位型投資信託です。

### 4 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」からお選びいただけます。

- 「為替ヘッジあり」は、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。なお、実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、米ドル以外の組入通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
- 「為替ヘッジなし」は、原則として対円での為替ヘッジを行わず、為替差益の獲得を目指します。ただし、円高になった場合には、為替差損が発生します。

### 5 年4回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。

- 毎年3月、6月、9月、12月の12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
- 分配金額は、委託会社が分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮し決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



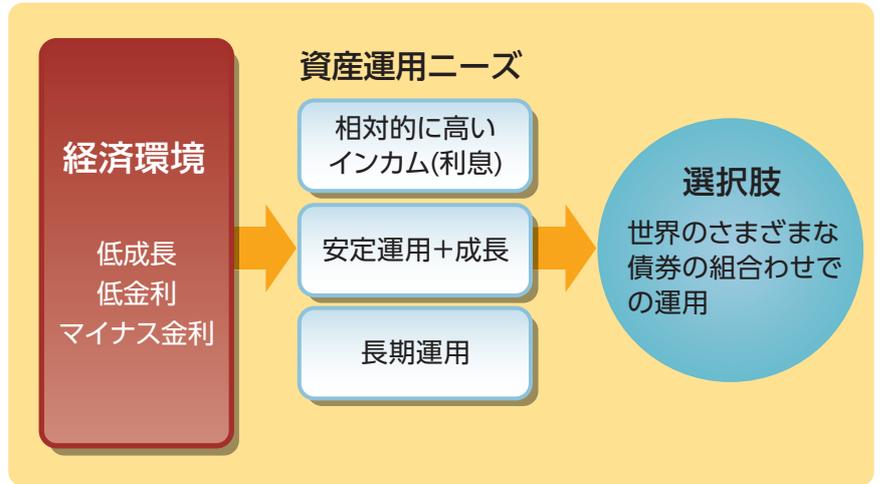
# なぜ今債券運用か

現在の経済環境の下で、安定的かつ、相対的に高い利回りを求める場合、さまざまな債券を対象に組み合わせさせて運用することが、選択肢として有効と考えられます。

## 主な先進国国債の利回り推移



(注) データは2006年9月末～2016年9月末。各国5年国債利回りを使用。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



■ PIMCOが運用するストラテジック・インカム戦略のファンド(以下、PIMCOファンド)は、過去の金融危機時における備えています。

## (ご参考)

(ポイント)

PIMCOファンドのパフォーマンスの推移(米ドルベース)※



**この実績を支えるものは、PIMCOのストラテ**

※上記は当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いたファンドの過去の実績から当ファンド来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 債券運用といえばPIMCO

40年超の債券運用の実績を持つ債券運用のパイオニアです。

- PIMCO (正式名称: Pacific Investment Management Company)は、1971年に設立され、米カリフォルニア州のニューポートビーチに本拠を置く、債券運用に強みを持つ資産運用会社
- 中長期的な経済見通しに基づくブレない運用スタイルと、大きな下落を避けていくリスク管理
- PIMCOのマクロ経済見通しは、米サブプライムローン問題に警鐘を鳴らした実績等により、投資のプロからも参考にされています。
- 「PIMCOグローバル・アドバイザー・ボード」を設置し、経済、金利、政策に関する深い知識に基づく投資アイデアを創出しています。

### アクティブ債券運用残高で世界最大級(約148兆円)

世界の債券アクティブ運用\*の残高ランキング

運用会社	運用残高 (兆円)
PIMCO	148
JPモルガン	83
ブラックロック	79
プルデンシャル	66
アムンディ	59

\*債券アクティブ運用は、債券パッシブ運用、株式ファンド、マルチアセットファンド、オルタナティブ関連を除く

※eVestment社調べ

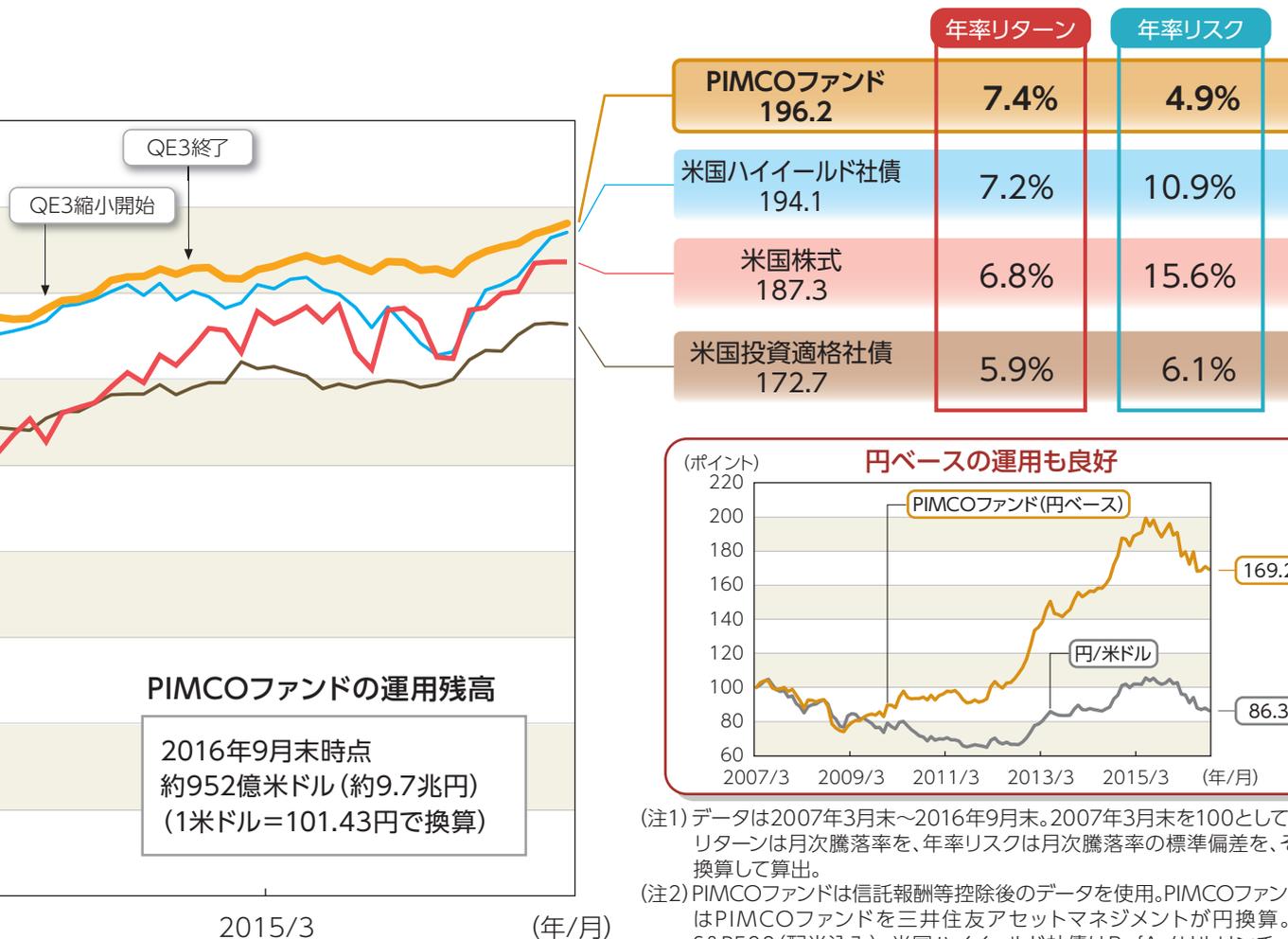
(注) データは2016年6月末時点。運用残高のデータは1米ドル=103.19円で換算。

(出所) PIMCOのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

### PIMCOグローバル・アドバイザー・ボード

ベン・バーナンキ氏 (アドバイザー・ボード議長) 米連邦準備制度理事会 (FRB) 前議長
ゴードン・ブラウン氏 英国元首相および英国元財務大臣
ウン・コクソン氏 シンガポール政府投資公社 (GIC) 元グループ最高投資責任者 (CIO)
アンマリー・スローター博士 新アメリカ財団理事長兼最高経営責任者 (CEO) / 米国務省元政策企画局長
ジャンクロード・トリシェ氏 欧州中央銀行 (ECB) 元総裁

影響が比較的小さく、米国ハイイールド社債や米国投資適格社債、米国株式に比べ相対的に高い安定性と収益性を兼ね



(注1) データは2007年3月末～2016年9月末。2007年3月末を100として指数化。年率リターンは月次騰落率を、年率リスクは月次騰落率の標準偏差を、それぞれ年率換算して算出。

(注2) PIMCOファンドは信託報酬等控除後のデータを使用。PIMCOファンド(円ベース)はPIMCOファンドを三井住友アセットマネジメントが円換算。米国株式はS&P500(配当込み)、米国ハイイールド社債はBofAメリルリンチ・米国ハイイールド・マスターII・インデックス、米国投資適格社債はブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックスの社債サブインデックスを使用。

(出所) PIMCO、Bloomberg、FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

## ジック・インカム戦略

の信託報酬等を控除したシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将

# 「ストラテジック・インカム戦略」とは

債券の運用手法のひとつで、一般に次のような特徴があげられます。

## インカム (利息) と成長

リスクを調整しながら、インカム (利息) 収入の獲得と、信託財産の成長を目指します。

## 機動的な配分変更

景気や金利変動に応じて機動的に債券の配分を変更します。

## 世界中の多様な債券に投資

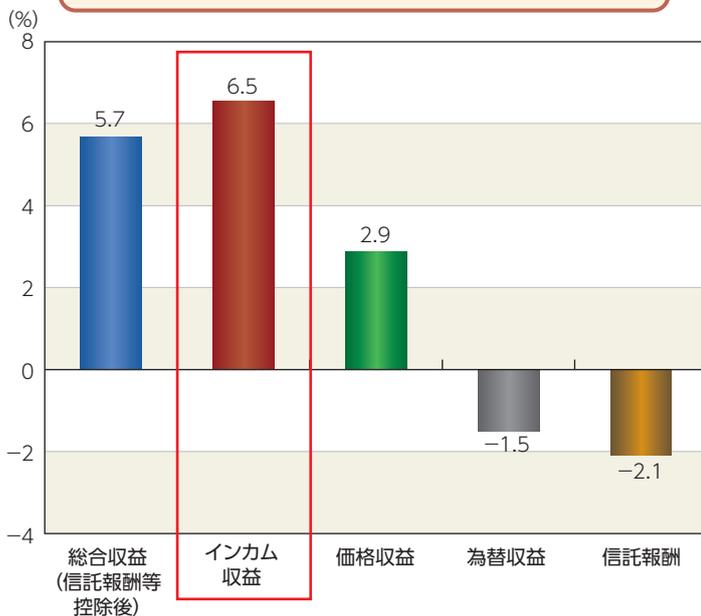
世界で発行されるさまざまな債券を投資対象とします。

### インカムと成長

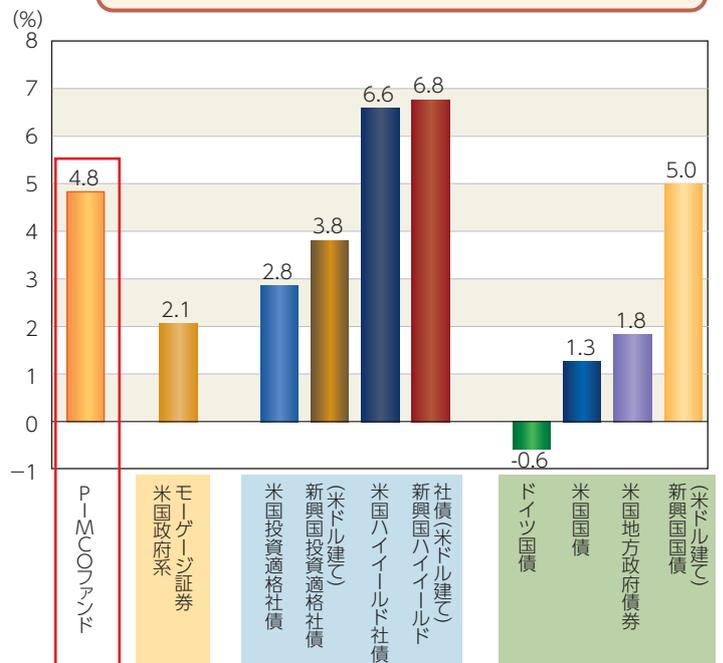
## PIMCOファンドのリターンは魅力的なインカム収入

- 設定来の年率リターンのおよそ8割はインカム収益によるものであり、中長期間におけるリターンの安定性に寄与しています。
- 世界の幅広い債券等から、比較的高水準かつ安定的なインカム収入が期待できると判断される銘柄に投資します。
- 銘柄選択においては、利回り水準、割安度、発行体の返済能力、期限前償還リスク等を総合的に分析します。

設定来の年率リターン (円ベース) の要因分解



各投資対象債券の利回り水準



(注1) 左グラフのデータは2007年3月末～2016年9月末。右グラフのデータは2016年9月末時点。

(注2) 左グラフの総合収益 (信託報酬等控除後) は円ベース、インカム収益、価格収益は米ドルベースで計算しています。計算上の誤差等により合計が一致しない場合があります。

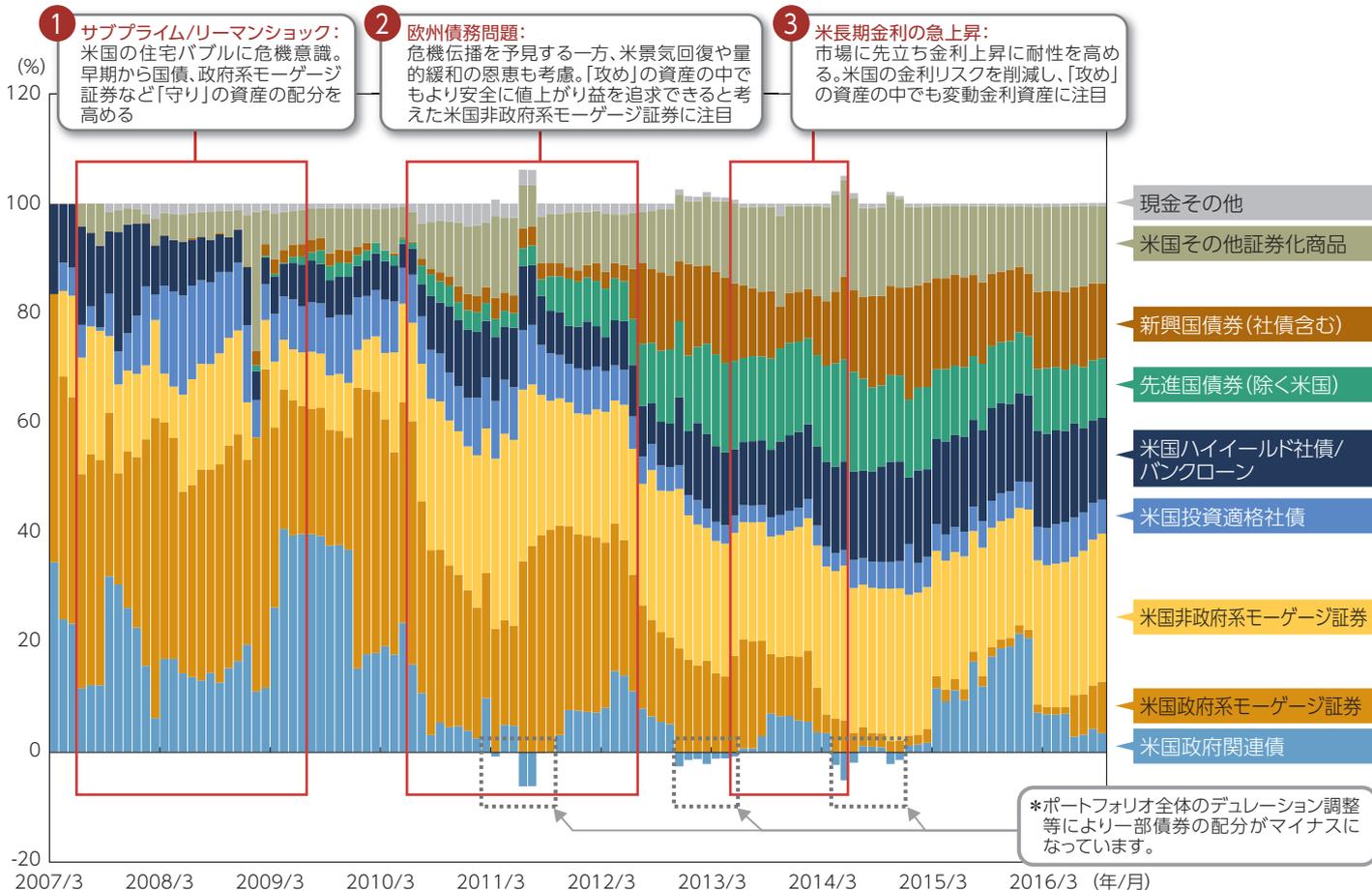
(注3) 右グラフのPIMCOファンドは信託報酬等控除前のデータを使用。米国政府系モーゲージ証券、米国投資適格社債、米国国債、米国地方政府債券はブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックスの各サブインデックス、ドイツ国債はドイツ5年国債、新興国投資適格社債 (米ドル建て)、新興国ハイイールド社債 (米ドル建て) はJPモルガンCEMBIブロード・ダイバーシファイドの各サブインデックス、米国ハイイールド社債はBofAメリルリンチ・米国ハイイールド・マスターII・インデックス、新興国国債 (米ドル建て) はJPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドを使用。

(出所) PIMCO、Bloomberg、JPモルガン、FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いたファンドの過去の実績、および過去の実績から当ファンドの信託報酬等を控除したシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

- 単一の投資対象に偏ることなく、多様な投資対象に分散投資します。
- 市場環境や経済見通しに応じて、債券等の種別配分の調整やデュレーション調整等の金利戦略により機動的かつダイナミックに運用を行います。

## 債券等の種別配分推移(月次・時価ベース)



デュレーションとは、金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。この数値が大きいくほど、金利の変化に対する債券価格の変動率が大きくなります。

(注) データは2007年3月末～2016年9月末。PIMCOファンド(信託報酬等控除前)のデータを使用。  
(出所) PIMCOのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

- 市場環境や、経済見通しに応じた債券等の種別配分の結果、過去のポートフォリオの平均格付はB+～AA+まで幅広く変化しています。

## 平均格付けの推移



(注) データは2007年3月末～2016年9月末。2007年3月はポートフォリオ構築中のため格付データなし。PIMCOファンド(信託報酬控除前)のデータを使用。  
(出所) PIMCOのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いたファンドの過去の実績であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 主な固定金利資産

### 米国政府関連債

- ・米国の政府や地方政府が発行する債券。
- ・信用力が高く、安全性が高いため、相対的に利回りは低い。

### 米国投資適格社債

- ・企業が発行する債券で、格付けがBBB格以上のもの。
- ・信用力が高く、安全性が高いため、相対的に利回りは低い。

### ハイイールド社債

- ・企業が発行する債券で、格付けがBB格以下のもの。
- ・信用力が低い分、高い利回りが期待できる。

### 米国政府系モーゲージ証券

- ・政府系機関が発行する住宅ローンを担保とする証券、信用力は高い。
- ・期限前償還リスクがあるため、他の高格付け債券より利回りが高くなる傾向がある。

### 先進国債券

- ・先進国の政府や政府機関、企業が発行する債券。
- ・信用力が高い分、利回りは低くなる傾向がある。

### 新興国債券

- ・新興国の政府や政府機関、企業が発行する債券。
- ・先進国の債券と比べて信用力が低い分、利回りは高くなる傾向がある。

## 主な変動金利資産

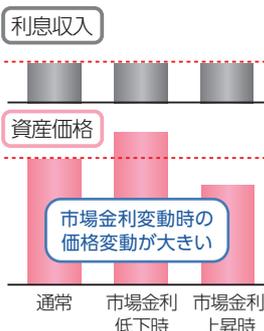
### バンクローン

- ・銀行等が、主に格付けがBB格以下の企業に対して行うローン。
- ・通常、優先担保が設定されており、社債等と比較して弁済順位が高い。
- ・**変動金利で設定されることが多い。**

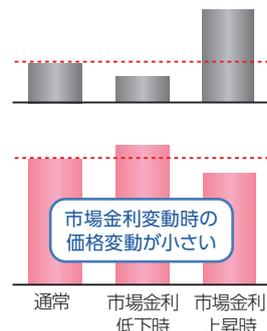
### 米国非政府系モーゲージ証券

- ・非政府系機関が発行する住宅ローンを担保とする証券。
- ・政府系と比べ信用力が低い分、利回りが高い。
- ・**変動金利で設定されることが多い。**

### 固定金利資産の 価格変動イメージ



### 変動金利資産の 価格変動イメージ



変動金利資産は、金利変動による資産価格の変動が相対的に小さく、金利上昇に抵抗力があります。

※上記はイメージ図であり、実際とは異なる場合があります。また、すべての資産を記載しているものではありません。

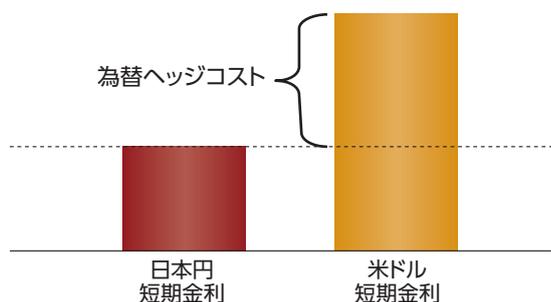
## 為替ヘッジについて

■「為替ヘッジあり」は、実質組入外貨建資産に対し、原則として米ドル売り円買いの為替取引を行うため、為替変動の影響は限定的となると考えられます。ただし、完全な為替変動リスクを回避することはできません。また、米ドル以外の組入通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。

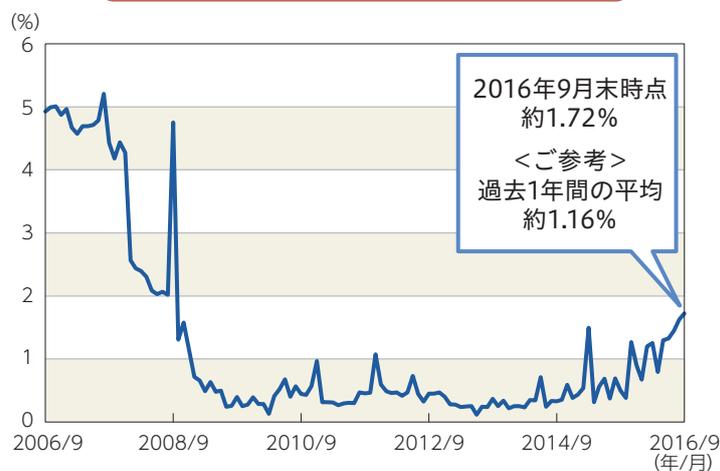
### 為替ヘッジコストについて

対円での為替ヘッジには、為替ヘッジコストがかかります。例えば、米ドル売り円買いの為替ヘッジを行う場合、日米の短期金利差相当分が為替ヘッジコスト\*となります。米国の金利上昇等により日米の短期金利差が拡大した場合、為替ヘッジコストが増加します。

\*通貨の先渡取引等を利用した実際的为替ヘッジコストは、需給要因等により大きく変動することがあります。



### 為替ヘッジコストの推移(年率)



(注1) データは2006年9月末～2016年9月末。  
 (注2) 為替ヘッジコストは、各月末時点における米ドル・円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算。  
 (出所) 投資信託協会のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成  
 ※上記は過去のデータを基に委託会社が算出した結果であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は、対円での為替ヘッジを行った場合の為替ヘッジコストについて理解を深めていただくためのイメージ図です。

# 投資対象とする投資信託のポートフォリオ(2016年9月末)

当ファンドの運用委託先であるピムコジャパンリミテッドから提供を受けた「ピムコ・バリュエーション・インカムファンド(M)」のデータを掲載しております。

## ポートフォリオ概況

特性値	
クーポン	2.7%
直接利回り	3.0%
最終利回り	5.2%
修正デュレーション	2.6年
平均格付け	BBB-

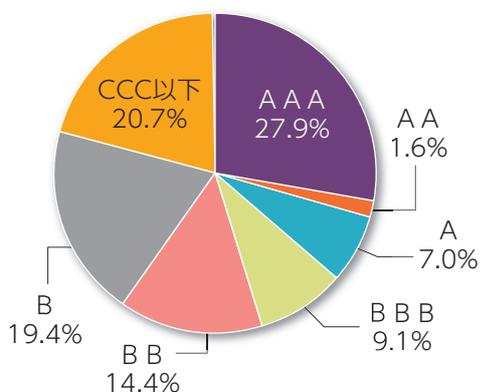
※ポートフォリオ概況の各数値はポートフォリオが保有する各銘柄の数値を加重平均した値です。

## 通貨別構成比率

通貨	(%)
米ドル	105.2
メキシコペソ	1.0
ブラジルレアル	-0.9
ユーロ	-1.1
日本円	-4.5
その他	0.2

※通貨を売り持ちとすることで通貨構成がマイナスとなることがあります。

## 格付け別構成比率

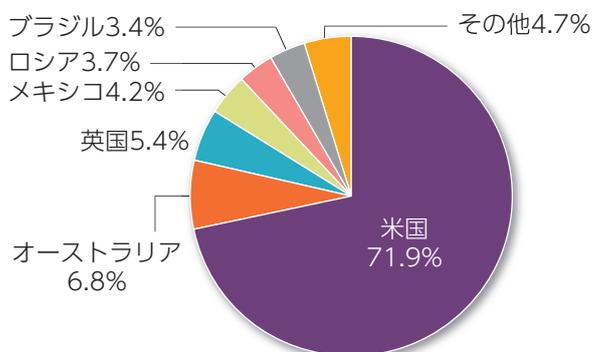


(注1) 平均格付けとは、ポートフォリオが保有している証券にかかる信用格付けを加重平均したものであり、ファンドの信用格付けではありません。  
 (注2) 構成比を示す比率は、ポートフォリオが保有する実質的な組入証券等の評価額合計を基に計算しています。  
 (注3) 数値は四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。  
 (出所) PIMCOのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

## 債券の種別構成比率

	(%)
米国非政府系モーゲージ証券	26.5
証券化商品(除く住宅ローン担保証券)	16.7
先進国債券(除く米国)	12.8
ハイイールド社債	12.4
新興国債券(社債含む)	11.9
米国政府系モーゲージ証券	10.5
投資適格社債	3.6
バンクローン	3.2
米国政府関連債	2.1
その他	0.4
現金等	0.0

## 国別構成比率



## 【ご参考】PIMCOファンド(米ドルベース)の保有期間別リターン

PIMCOファンドを5年6ヵ月保有した場合の平均年率リターンは9.7%(最大13.4%、最小6.3%)となっています。

	3年保有	5年保有	5年6ヵ月保有
最大リターン	16.3	14.0	13.4
最小リターン	2.3	5.9	6.3
平均リターン	9.5	9.7	9.7

(注1) データは2007年3月末～2016年9月末。この期間内に3年、5年、5年6ヵ月保有した場合のリターンを集計し、最大、最小、平均を表示。各リターンは年率換算値。  
 (注2) PIMCOファンド(米ドルベース)は当ファンドおよび投資対象とする外国投資信託の信託報酬等控除後のデータを使用。  
 (出所) PIMCOのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いたファンドの過去の実績から当ファンドおよび投資対象とする外国投資信託の信託報酬等を控除したシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



## ファンドのリスクおよび留意点



### ■債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落(金利が上昇)した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

### ■派生商品リスク

各種派生商品(先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等)の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。

### ■信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■為替変動リスク

#### 「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

#### 「為替ヘッジあり」

投資する外国投資信託において、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行います。したがって、当該外国投資信託に組み入れられている米ドル建て資産については、為替の変動による影響は限定的と考えられます(ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。)。なお、当該外国投資信託に組み入れられている米ドル建て以外の資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けます。

### ■カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

### ■市場流動性リスク

ファンドの資金流出に伴い、有価証券等を大量に売却しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

### 分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。この場合、当該元本の一部払い戻しに相当する金額についても課税されます。

## ■お申込みメモ (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入・換金の申込受付日	購入時:原則として、申込期間(2016年11月21日から2016年12月28日まで)中の販売会社の営業時間にお申し込みいただけます。 換金時:設定日(2016年12月29日)以降は、原則として、申込不可日を除きいつでも換金の申込みができます。
購入単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入価額	1口当たり1円
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、換金申込受付日に応じた信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。
申込不可日	ニューヨークの取引所の休業日に当たる場合には、換金の申込みを受け付けません。
決算および分配	年4回(毎年3月、6月、9月、12月の12日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。) ※分配金は、原則として、税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
信託期間	2016年12月29日から2022年6月13日まで
繰上償還	委託会社は、主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなったときは、繰上償還します。 委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、各ファンドの残存口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、あらかじめ受益者に書面により通知する等の所定の手続きを経て、繰上償還させることがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 ※上記は、2016年9月30日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

## ■ファンドの費用 (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

### ①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	無手数料です。 ※ただし、外国投資信託の報酬代行会社から販売会社に対して外国投資信託の当初の買付金額に対して3.0%が支払われます。 なお、上記の販売会社に支払われる金額は、当ファンドの保有期間中に外国投資信託で発生する販売管理報酬および途中換金時にかかる信託財産留保額をもって、受益者が実質的に負担することとなります。														
信託財産留保額	換金時:換金申込受付日に応じて1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に以下の率を乗じた額が信託財産留保額として差し引かれます。 <table border="1" data-bbox="279 1176 1045 1489"> <thead> <tr> <th>換金申込受付日</th> <th>信託財産留保額の率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2017年12月28日まで</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>2017年12月29日から2018年12月28日まで</td> <td>2.4%</td> </tr> <tr> <td>2018年12月29日から2019年12月28日まで</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>2019年12月29日から2020年12月28日まで</td> <td>1.2%</td> </tr> <tr> <td>2020年12月29日から2021年12月28日まで</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <td>2021年12月29日以降</td> <td>なし</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記の信託財産留保額は、投資対象とする外国投資信託の換金手数料の支払いに充てられます。 ※繰上償還が決定した場合においても、換金時には信託財産留保額がかかります。ただし外国投資信託を全額売却した後は、信託財産留保額を差し引かないことがあります。</p>	換金申込受付日	信託財産留保額の率	2017年12月28日まで	3.0%	2017年12月29日から2018年12月28日まで	2.4%	2018年12月29日から2019年12月28日まで	1.8%	2019年12月29日から2020年12月28日まで	1.2%	2020年12月29日から2021年12月28日まで	0.6%	2021年12月29日以降	なし
換金申込受付日	信託財産留保額の率														
2017年12月28日まで	3.0%														
2017年12月29日から2018年12月28日まで	2.4%														
2018年12月29日から2019年12月28日まで	1.8%														
2019年12月29日から2020年12月28日まで	1.2%														
2020年12月29日から2021年12月28日まで	0.6%														
2021年12月29日以降	なし														

### ②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.3284%(税抜き1.23%)の率を乗じた額 ※投資対象とする外国投資信託の販売管理報酬等を含めた場合、 2021年12月28日までは年2.0884%(税抜き1.99%)程度 2021年12月29日以降は年1.3284%(税抜き1.23%)程度となります。 ※上記の日程が前後する場合があります。
その他の費用・手数料	上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ファンドの費用(手数料等)の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

※当ファンドは、株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行取扱いの「資金運用プラン」「退職金きちんと運用プラン」が利用可能な投資信託となります。ただし取得申込総額3億円以上のお取引は除きます。

※株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行においては、換金申込受付日とは換金申込の発注の完了日を指します。

## ■委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）
受託会社	株式会社りそな銀行（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

## ■お申込取扱場所、その他ご不明な点等は下記にお問い合わせください。

委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社	フリーダイヤル	0120-88-2976
	資産形成なら 		受付時間：営業日の午前9時～午後5時
		ホームページ	<a href="http://www.smam-jp.com">http://www.smam-jp.com</a>

### ●お申込みに際してのご注意

下記の点をご理解いただき、投資のご判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

- 当資料は三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先します。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。

作成基準日:2016年9月30日